

世界産業分類基準（GICS） 及び S&P 米国セクター指 数・セレクト産業指数の概要

寄稿者

Fei Wang

シニア・アナリスト

米国株価指数

fei.wang@spglobal.com

GICS®とは何か、なぜ GICS が重要な のか？

世界産業分類基準（GICS）とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）と MSCI が 1999 年に共同開発した産業分類です。世界の金融コミュニティの間では、**産業に関する正確、完全、かつ標準的な定義**が求められており、GICS はこうしたニーズに応えるように設計されています。この枠組みは、S&P 500®セクター指数及び S&P セレクト産業指数など、セクター別ベンチマークの基盤となっており、比較可能な分析やセクター別投資を可能にします。

GICS の主な特徴

- **普遍性**：世界中の企業に適用可能である。
- **柔軟性**：最も大まかな分類であるセクターから、最も細分化された産業サブグループまで、4つの階層で構成されている。
- **信頼性**：投資リサーチ、ポートフォリオ運用、及び資産配分のための正確かつ完全な産業分類の枠組みである。
- **進化**：GICS は毎年見直され、グローバル市場の現状を正確に表すように維持される。

最新のリサーチ、教育、及びコメントの受信をご希望の方は、
on.spdji.com/SignUp で登録してください。

セクター分類はなぜ重要なのか？

GICS は、共通の分類基準を提供するだけでなく、業種分類がリスクやパフォーマンスの分析に直接影響を及ぼすことから、投資リサーチ、ポートフォリオ運用、及び資産配分などにおいて重要な役割を果たしています。事業活動や収益構成が類似している企業は、市場パフォーマンスを左右する要因に対して**同様の感応度**を示す可能性が高いと言えます。こうした企業を同じ枠組みの下でグループ化することで、市場参加者は市場セグメント間のパフォーマンスやリスクを適切に比較することができます。

GICS は階層構造を採用しているため、市場参加者はより細かな分類レベルまで掘り下げ、目的に応じて緻密な分析を行うことが可能です。

企業の事業実態や市場セグメントの状況を適切に反映した企業分類を維持するためには、分類体系を継続的に見直していくことが不可欠です。GICS は、この課題に対応することで、市場分析の透明性と効率性の向上を目指しています。

GICS は誰が利用しているのか？主な活用方法は？

GICS メソドロジーは、産業分析の枠組みとして広く受け入れられており、投資リサーチ、ポートフォリオ運用、及び資産配分などにおいて重要な役割を果たします。個人投資家、資産オーナー、資産運用会社、指数プロバイダー、及びリサーチ・アナリストなど、幅広い市場参加者が一貫したコミュニケーションや分析を実現するために、GICS の枠組みを積極的に活用しています。

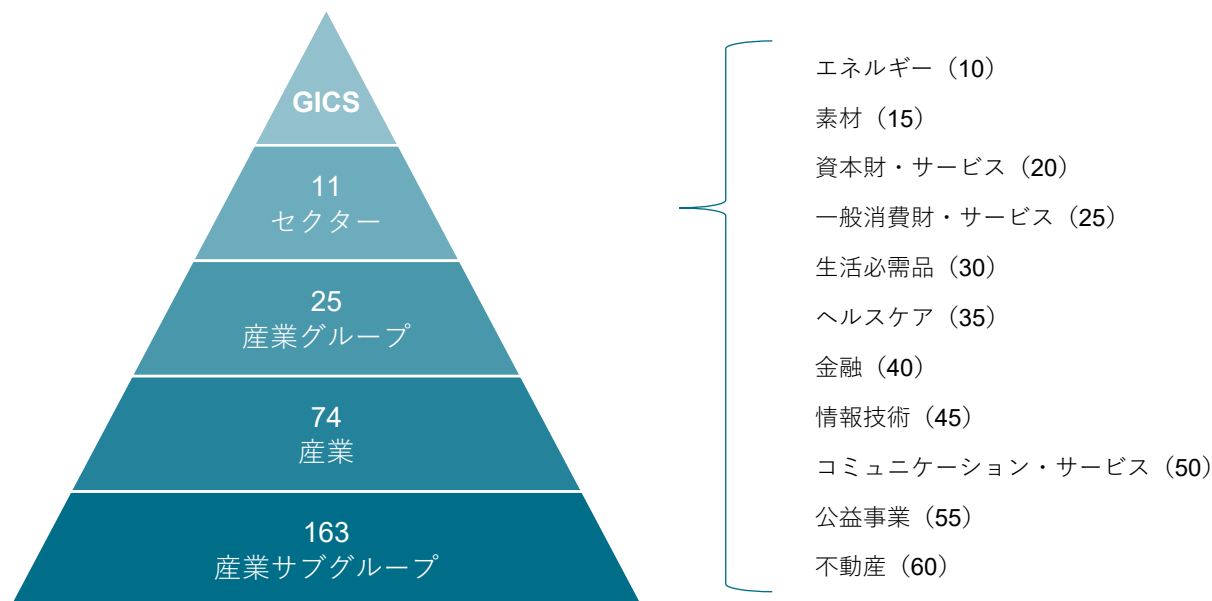
GICS の主な活用例は以下の通りです：

- セクター別のパフォーマンス分析及び要因分析
- ポートフォリオのエクスポージャー及び分散状況の評価
- ベンチマークの構築及び比較
- 資産配分及びリスク管理

GICS の階層構造

GICS は、**4つの階層**（セクター、産業グループ、産業、及び産業サブグループ）で構成される分類体系です。現在、GICS には **11のセクター**があり、市場コメント、ポートフォリオ分析、及びセクター別投資において最も広く参照される最上位の分類となっています。

図表 1：GICS の階層構造及び 11 の GICS セクター



出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。詳細については、世界産業分類基準（GICS）メソドロジー¹をご覧ください。図表は説明目的のために提示されています。

各企業についての完全な GICS 分類は、8 桁のコードと、分類内容を示す説明文で構成されています。このコード・システムは、階層が下がるごとに 2 桁ずつコードが追加される仕組みとなっており、各 GICS 階層を容易に識別できるとともに、階層間で一貫性のある分類体系が維持されています。

図表 2：Nvidia の GICS 分類の例

階層	分類	GICS コード
セクター	情報技術	45
産業グループ	半導体・半導体製造装置	4530
産業	半導体・半導体製造装置	453010
産業サブグループ	半導体	45301020

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。表は説明目的のために提示されています。

S&P DJI と MSCI は GICS 構造を定期的に見直します。必要に応じて、有識者による諮問委員会や市場参加者との公開相談を実施しています。

¹ 詳細については、[世界産業分類基準（GICS）メソドロジー](#)をご覧ください。

GICS における企業の分類方法

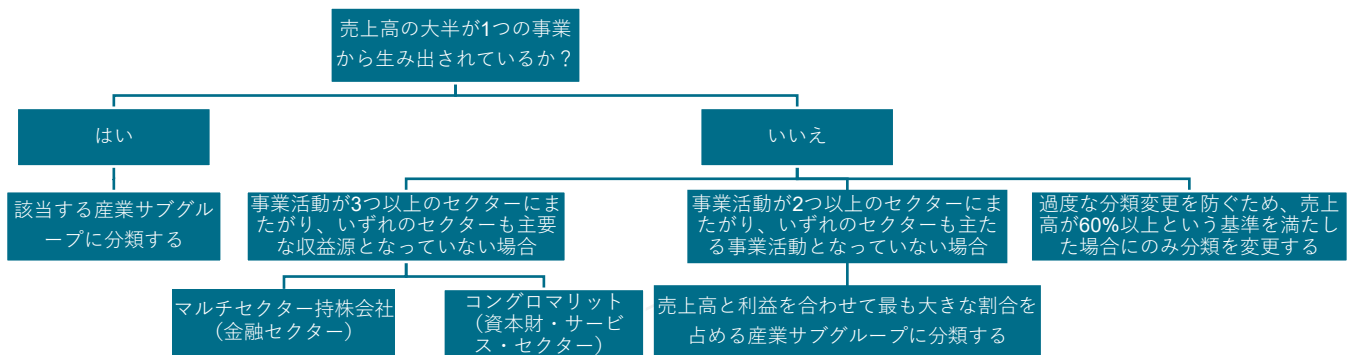
GICS では、企業をその主な事業活動に基づいて分類します。一般的には、**売上高**の大半を生み出している事業活動を最も適切に反映する産業サブグループに企業を分類します。また、特に企業が複数の分野で事業を展開している場合には、利益構成や、市場での認識も考慮します。

企業は、その主な事業活動に基づいて 163 の産業サブグループのいずれかに分類されます。この分類を基に、より上位の分類へと順に、74 の産業、25 の産業グループ、そして 11 の GICS セクターのいずれかへの分類が決定されます。

GICS の企業分類は、市場参加者からのフィードバックや変化する市場環境を踏まえて毎年見直されており、世界経済の実態を的確に反映したものとなるよう維持されています。

代表的な例として挙げられるのが Amazon です。Amazon はクラウド事業において大きな存在感を示しており、目覚ましい成長を遂げていることから、多くの市場参加者は、なぜ Amazon が情報技術セクターではなく、一般消費財・サービス・セクターの「大規模小売り」に分類されているかについて疑問を抱いています。しかし、2025 年 12 月時点で、Amazon の売上高の大半は依然として小売事業から生み出されており、Amazon Web Services（AWS）に由来する売上高は全体の 5 分の 1 未満にとどまっています²。主たる事業活動に基づいて企業を分類するという原則を踏まえると、Amazon を「大規模小売り」に分類することは妥当であると言えます。

図表 3：主な事業活動の判断



出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。詳細については、世界産業分類基準（GICS）メソドロジー¹をご覧ください。図表は説明目的のために提示されています。

² [Amazon.com, Inc. Amazon.com Announces Fourth Quarter Results](https://www.amazon.com/press-release/amazon-announces-fourth-quarter-results)

セクター構造はどのように変化しているか？

GICS は 30 年近くにわたり、絶えず変化するグローバル市場や投資家ニーズを反映しながら、大きな構造的変化を遂げてきました。その中でも、不動産セクター（2016 年）とコミュニケーション・サービス・セクター（2018 年）の創設は、GICS 構造における最も重要な進化の一つでした。

- 2016 年には、不動産が金融セクターから分離し、11 番目のセクターとなりました。この変更は、不動産関連企業が有する独自の特性を反映したものであり、1999 年に GICS が創設されて以降で初めてのセクターの追加となりました。不動産セクターが独立したセクターとして新設されたことは、セクター分析や関連する金融商品の開発に大きな影響を及ぼしました。
- 2018 年には、電気通信サービス・セクターの対象範囲が拡大されるとともに、名称がコミュニケーション・サービス・セクターへと変更されました。このセクターには、様々な媒体を通じてコミュニケーションを支え、関連するコンテンツや情報を提供する企業が新たに組み入れられました。また、新しいセクターには情報技術セクターの主要な構成要素（例えば、インターネット・ソフトウェア・サービスなど）や一般消費財・サービス・セクターの主要な構成要素（例えば、メディアなど）が統合されました。その結果、セクター間で大規模な分類変更が行われ、各セクターの構成にも大きな変化が生じました。
- 2023 年の GICS 構成の変更は、よりのを絞った見直しとなりました。具体的には、小売企業のオムニチャネル戦略に対応するため、新たに「大規模小売り」産業サブグループが設けられました。また、情報技術セクターの「情報処理・外注サービス」産業サブグループが廃止されたことにより、この産業サブグループに分類されていた企業は、資本財・サービス・セクター及び金融セクターに再分類されました。代表的な例としては、Target の分類が一般消費財・サービス・セクターから生活必需品セクターに、Visa と Mastercard の分類が情報技術セクターから金融セクターにそれぞれ変更されました。

こうした大規模な変更は一朝一夕に行われるものではなく、市場参加者との綿密な対話と幅広い分析を経て決定されます。これにより、GICS は強靱性を維持するとともに、進化する産業構造を適切に反映した分類体系を確保しています。詳細については、[GICS の変更履歴](#)及び[関連資料](#)をご覧ください。

S&P 米国セクター指数・セレクト産業指数における GICS の役割

GICS は、S&P 米国セクター指数・セレクト産業指数の構造的基盤として機能しています。これらの指数は、それぞれのベンチマーク指数の構成銘柄を GICS 分類に従って集約することで構築されており、市場全体を構成する各セグメントを、明確かつ一貫した基準で表しています。

S&P DJI が提供する幅広いセクター指数及び産業指数の中でも、[セレクト・セクター指数®](#)及び [S&P セレクト産業指数](#)は、米国市場を代表とする主要なベンチマークとして広く利用されています。

浮動株調整後時価総額加重方式を採用している S&P 500 セクター指数と同様に、各セレクト・セクター指数には、特定の GICS セクターに属する S&P 500 の全構成銘柄が組み込まれています。ただし、セレクト・セクター指数では、キャップド時価総額加重メソッドロジーを採用しています。この加重方式は、米国内国歳入法及び 1940 年投資会社法の下で、投資会社に義務付けられる特定の分散投資要件を反映することを目的としています³。

結果として、この 2 つの指数シリーズのパフォーマンスの違いは、主に指数の構成銘柄の違いではなく、ウェイト付けメソッドロジーの違いを反映したものとなっています。例えば、2025 年 12 月 31 日時点における過去 3 年間の年率リターンは、[S&P 500 情報技術指数 \(TR\)](#) が 38.81%であったのに対し、[テクノロジー・セレクト・セクター指数 \(TR\)](#) は 33.34%にとどまりました。

一方、S&P セレクト産業指数は、[S&P トータル・マーケット指数 \(TMI\)](#) を親指数としており、特定の GICS 産業サブグループ、または複数の関連する産業サブグループで構成される業種のパフォーマンスを測定します。構成銘柄は、企業の GICS 分類に加え、流動性及び時価総額の要件に基づいて選択されます。単一の産業サブグループを対象とする指数もあれば、関連する複数の産業サブグループを組み合わせることで、特定の業種セグメントを包括的にカバーする指数もあります。

例えば、[S&P 航空宇宙・防衛セレクト産業指数](#)は、「航空宇宙・防衛」産業サブグループ（GICS 20101010）のみを対象としています。一方、[S&P 資本市場セレクト産業指数](#)は、「資本市場」産業を構成する 4 つの産業サブグループすべて（GICS 40203010～40203040）を対象としています。このようなアプローチにより、対象とする業種を一貫性を保ちながら網羅的に表すことができます。

³ 詳細については、[S&P DJI の「株価指数の方針及び実務メソッドロジー」](#)の「規制上のキャッピング要件」セクションを参照ください。

進化を続ける GICS の構成と同様に、セレクト・セクター指数及び S&P セレクト産業指数も、市場動向や市場環境の変化を反映するため、継続的に見直されています。直近のアップデートは以下の通りです。

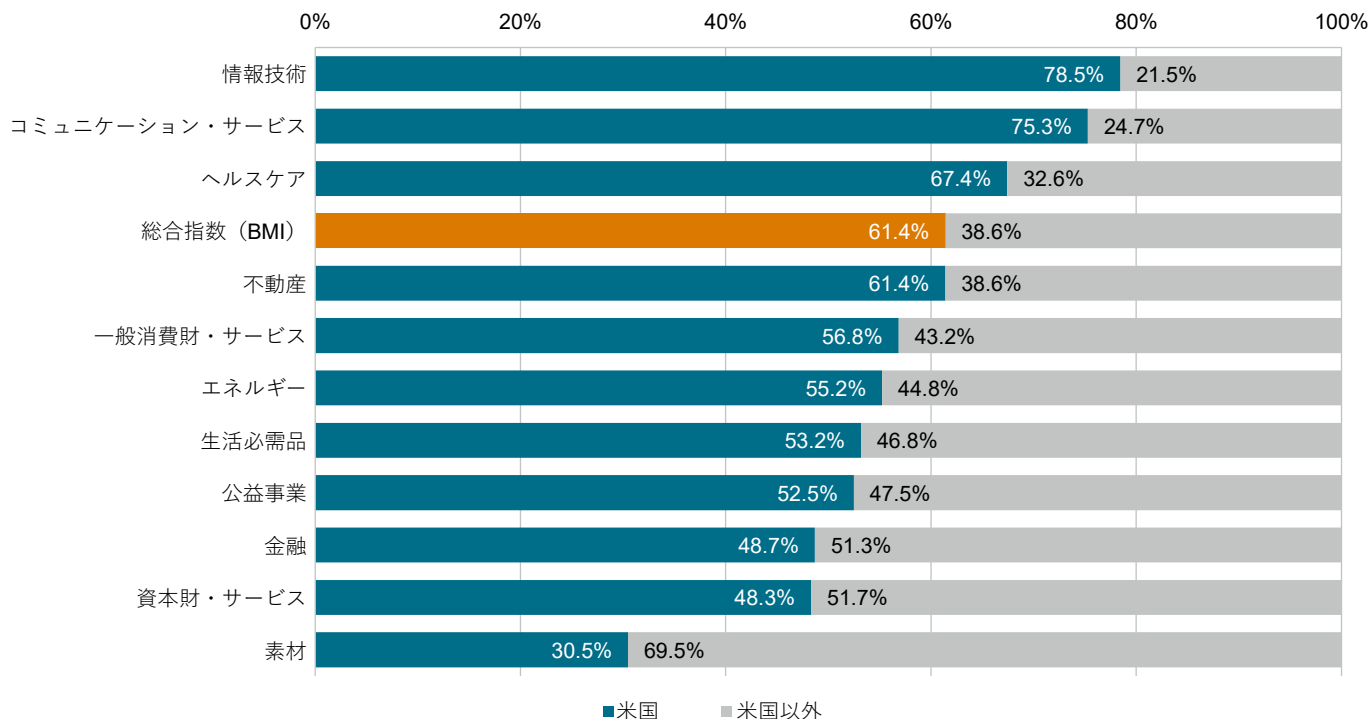
- **S&P セレクト産業指数**では、2024 年 6 月のリバランスにおいて、指数連動型上場商品の運用資産残高（AUM）を考慮するとともに、構成銘柄の最大ウェイトに関する追加的な制約を導入しました。これにより、投資家は指数に連動する運用を行う際の流動性や売買執行上の課題を軽減することができます。
- 2024 年 9 月のリバランスでは、**セレクト・セクター指数**における一部の大型銘柄のウェイトが浮動株調整後時価総額ウェイトから大きく乖離していたことを受け、「イテレーティブ・キャッピング」方式が導入されました。これは、上限を超える銘柄のウェイトを上限まで引き下げ、その結果生じたウェイトを他の構成銘柄に配分するプロセスを繰り返す方式です。この新たなメカニズムは従来のキャッピング方式に代わるものであり、構成銘柄のウェイトに生じる「ウェイト・クリフ（上限付近で構成銘柄のウェイトが急激に変化する現象）」や「フリップ・フロップ（リバランスのたびにウェイトが大きく変動する現象）」といった問題の軽減を目的としています。

これらの代表的な指数に加え、S&P DJI は、幅広いセクター指数及び産業指数も提供しています。例えば、均等ウェイト指数、35/20 キャップド指数、15/60 キャップド指数といった代替ウェイト付け方式を採用した指数や、S&P 中型株 400[®]セクター指数、S&P 小型株 600[®]セクター指数といった時価総額別の指数シリーズ、さらに S&P 500 シャリア・セクター指数及び S&P 500 プラス・エンハンスト加重・スクリーンド・セクター指数といった特定のガイドラインに基づいて設計された指数などがあります。S&P セクター指数及び産業指数に関する詳細については、付属資料を参照ください。

グローバル株価指数における米国セクターの重要性

米国は世界最大の株式市場であるだけでなく、米国の各セクターも世界的に大きな影響力を示しています。2025 年 12 月時点で、**S&P グローバル総合指数（BMI）**における米国株式の時価総額構成比は 61%を占めていました。さらに、国別ウェイトを見ると、S&P グローバル総合指数（BMI）の全セクターにおいて、米国株式が最大となっており、GICS の 11 セクターうち 8 セクターで時価総額の半分以上を占めていました。

図表 4：S&P グローバル総合指数（BMI）のセクターにおける米国のウェイト



出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2025 年 12 月 31 日現在のデータであり、S&P グローバル総合指数（BMI）に基づいています。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。図表は説明目的のために提示されています。

その他の国・地域と比較すると、米国市場は独自のセクター・ウェイトを示しています。例えば、2025 年 12 月時点で、米国は世界のその他の国・地域と比べて情報技術セクター及びコミュニケーション・サービス・セクターのウェイトが大幅に高い一方、金融セクター及びエネルギー・セクターのウェイトは低くなっていました。したがって、米国セクターを考慮することで、海外の市場参加者はホームバイアスを軽減し、セクター・ウェイトを世界全体のセクター構成に近づけることができます。

図表 5：相対セクター・ウェイトは、地域によって大きな違いがある

指標	米国	カナダ	ラテンアメリカ	汎アジア	欧州	中東・アフリカ	合計ウェイト
S&P グローバル BMI に占める割合	61.4	3.1	0.8	18.6	14.3	1.5	99.6
セクター名	米国(%)	カナダ(%)	ラテンアメリカ(%)	汎アジア(%)	欧州(%)	中東・アフリカ(%)	合計ウェイト (%)
情報技術	32.6	-22.81	-32.08	-10.81	-25.46	-31.67	-5.14
金融	13.7	19.40	19.86	4.92	10.18	26.77	17.81
ヘルスケア	9.3	0.81	-0.18	5.78	10.06	-4.13	-0.38
一般消費財・サービス	10.4	-6.98	-6.37	3.12	-1.74	-2.22	-7.64
資本財・サービス	10.1	-9.39	-8.74	-4.82	3.31	-8.10	-0.42
コミュニケーション・サービス	9.8	-8.66	-5.77	-2.95	-6.14	-2.43	-7.19
生活必需品	4.5	-1.10	6.78	-0.38	3.89	-0.18	-2.47
エネルギー	2.2	16.91	16.38	4.90	3.21	13.84	-0.52
不動産	2.9	12.16	3.91	-0.64	1.18	2.62	-1.20
素材	2.2	0.84	5.55	-0.28	2.09	0.39	1.50
公益事業	2.2	-1.16	0.66	1.16	-0.58	5.10	5.66
合計ウェイト	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	米国に対してアンダーウェイト						
	米国に対してオーバーウェイト						

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2025 年 12 月 31 日現在のデータであり、S&P グローバル総合指数（BMI）に基づいています。使用されている指数は、S&P 米国 BMI、S&P カナダ BMI、S&P ラテンアメリカ BMI、S&P 汎アジア BMI、S&P 欧州 BMI であり、中東・アフリカについては、S&P イスラエル BMI と S&P 新興國中東・アフリカ BMI を組み合わせています。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。図表は説明目的のために提示されています。

付属資料

図表 6：セクター指数及び産業指数の概要

規模の範囲	浮動株調整後時価総額 (FMC) 加重	キャップド	均等ウェイト
大型株	S&P 100		
	S&P 500 (FMC 加重)	セレクト・セクター指数*	S&P 500 均等ウェイト・セクター指数
	S&P 500 (除くセクター) 指数 (特定のセクターを除く)	S&P 500 キャップド 35/20 指数**	S&P 500 プラス均等ウェイト・セクター指数
	S&P 500 プラス指数 (複数のセクターを組み合わせる)	S&P セレクト・セクター日次キャップド 35/20 指数**	S&P 500 セクター均等配分指数^
	S&P 500 シャリア・セクター指数 (特定の企業を除く)	S&P セレクト・セクター・キャップド 20%指数**	S&P 500 セクター上位 5 均等キャップド指数^^
		S&P セレクト・セクター15/60 指数	S&P 500 セクター上位 10 均等キャップド指数^^
		S&P セレクト・セクター15/40 Plus プラス指数 S&P 500 プラス・セクター・エンハンスト加重・スクリーンド指数*** S&P 500 消費セレクト 15/60 指数 S&P 500 半導体・半導体製造装置 (産業グループ) 35%キャップド指数 (米ドル)	
中型株	S&P 400®指数	S&P 中型株 400 キャップド指数*	S&P 400 均等ウェイト・セクター指数
小型株	S&P 600®指数	S&P 小型株 600 キャップド指数*	S&P 600 均等ウェイト・セクター指数
総合	S&P コンポジット 1500®指数 S&P コンポジット 1500 (除くセクター) 指数		S&P コンポジット 1500 均等ウェイト指数
トータル・マーケット	S&P トータル・マーケット指数 (TMI)		S&P セレクト産業指数 ^^^
大型株		S&P 900 銀行 (産業) 7/4 キャップド指数	
中小型株	S&P 1000®指数 S&P 1000 (除く不動産) 指数		
コンプリーション	S&P コンプリーション指数 (S&P TMI (除く S&P 500) 指数)		

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2026 年 3 月現在の情報。表は説明目的のために提示されています。

* RIC キャッピング・ルール、**UCITS (譲渡可能証券を投資対象とする集団投資事業に関する EU 指令) 指令。規制上のキャッピング要件の詳細については、[株価指数の方針及び実務](#)を参照ください。

*** この指数は、持続可能性及び ESG 特性の向上、環境目標の達成、ならびに指数レベルでのカーボンフットプリントの削減を総合的に実現できるよう、構成銘柄の選択及びウェイト付けが行われています。詳細については、[S&P 500 プラス・セクター・エンハンスト加重・スクリーンド指数メソドロジー](#)を参照ください。

^ この指数は、浮動株調整後時価総額 (FMC) 加重方式を採用する S&P 500 セクター指数 (コンポーネント指数) の均等ウェイトのパフォーマンスを測定する加重リターン指数です。詳細については、[S&P 米国株価指数メソドロジー](#)を参照ください。

^^ この指数は、S&P 500 セクター指数において、浮動株調整後時価総額 (FMC) で上位 5 社 (10 社) のパフォーマンスについて均等ウェイトのパフォーマンスを測定します。詳細については、[S&P 米国株価指数メソドロジー](#)を参照ください。

^^^ 四半期ごとのリバランス時点で、まず構成銘柄に均等ウェイトを割り当て、その後、所定の理論ポートフォリオ価額 (TPV) を前提として、各構成銘柄の指数ウェイトが浮動株調整後時価総額 (FMC) の 4.5%及び 3 営業日で売買可能な金額を超えないよう調整されます。詳細については、[S&P セレクト産業指数メソドロジー](#)を参照ください。

図表 7：S&P 500 の各セクターの位置付け

指標	浮動株調整後 時価総額 (FMC)	均等加重 (EW)	セレクト・ セクター (5/25/50)	35/20	日次 35/20	20%	15/60	15/40 プラ ス	セクター・ エンハンスト 加重・スクリ ード	シャリア	セクター除外
ウェイト付け	浮動株調整後 時価総額加重	均等加重	浮動株調整後 時価総額加重 方式（ウェイト 上限ルール を適用）							浮動株調整後 時価総額加重	浮動株調整後 時価総額加重
一次ウェイト 上限	構成銘柄のウ ェイト上限な し	各セクターの 構成銘柄数を Nとした場 合、各銘柄の ウェイトは 1/N	1 銘柄のウ ェイト上限は 25%	最大構成銘柄 のウェイト上 限は 35%	最大構成銘柄 のウェイト上 限は 35%	1 銘柄のウ ェイト上限は 20%	最大構成銘柄 のウェイト上 限は 15%	最大構成銘柄 のウェイト上 限は 15%	最適化手法を 用いて目的関 数を最小化	構成銘柄のウ ェイト上限な し	構成銘柄のウ ェイト上限な し
二次ウェイト 上限			5%超のウ ェイトを持つ 銘柄の合計ウ ェイトは、指 数全体の 50% 以下	1 銘柄のウ ェイト上限は 20%	1 銘柄のウ ェイト上限は 20%		上位 5 銘柄 の合計ウ ェイト上限は 60%	上位 5 銘柄 の合計ウ ェイト上限は 40%	ESG 目標、 環境目標、脱 炭素化目標お よび指数の要 件をすべて満 たす		
リバランス 頻度	四半期ごと	四半期ごと	四半期ごと	四半期ごと	四半期ごと	四半期ごと	四半期ごと	四半期ごと	年 1 回	四半期ごと	四半期ごと
追加ルール			四半期ごとに 二次ウェイト 調整の要否を 確認	毎月、ウ ェイト上限と二次 ウェイト調整 の要否を確認	毎日、ウ ェイト上限の要 否を確認		半年ごとに二 次リバランス を実施		毎日、ウ ェイト 上限の要 否を確認し、四 半期ごとの見 直し、四半期 ごとの UNGC 適 格性審査および 臨時リバ ランスを実施	シャリア 適格 企業	

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2026 年 3 月現在の情報。表は説明目的のために提示されています。指数メソドロジーには、分散要件の判定日時時点で、いずれの企業のウェイトも所定の上限を超えないよう、上限を下回る水準にバッファが設定されています。ただし、リバランスと次回リバランスの間に市場価格が変動することにより、構成銘柄のウェイトが目標とする上限を上回る場合があります。この表は、メソドロジーの詳細、方針、手順、及び指数算出に関して詳細な説明を提供する補足資料と併せてお読みください。メソドロジー及びキャッピングに用いられるバッファの詳細については、[株価指数の方針及び実務](#)、[S&P 米国株価指数メソドロジー](#)、[S&P 500 プラス・セクター・エンハンスト加重・スクリーン指数メソドロジー](#)、及び [S&P シャリア指数メソドロジー](#) を参照ください。

General Disclaimer

© 2026 S&P Dow Jones Indices. All rights reserved. S&P, S&P 500, SPX, SPY, The 500, US500, US 30, S&P 100, S&P COMPOSITE 1500, S&P 400, S&P MIDCAP 400, S&P 600, S&P SMALLCAP 600, S&P GIVI, GLOBAL TITANS, DIVIDEND ARISTOCRATS, DIVIDEND MONARCHS, BUYBACK ARISTOCRATS, SELECT SECTOR, S&P MAESTRO, S&P PRISM, S&P STRIDE, GICS, SPIVA, SPDR, INDEXOLOGY, iTraxx, iBoxx, ABX, ADBI, CDX, CMBX, LCDX, MBX, MCDX, PRIMEX, TABX, HHPI, IRXX, I-SYND, SOVX, CRITS, CRITR are registered trademarks of S&P Global, Inc. ("S&P Global") or its affiliates. DOW JONES, DJIA, THE DOW and DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE are trademarks of Dow Jones Trademark Holdings LLC ("Dow Jones"). These trademarks together with others have been licensed to S&P Dow Jones Indices LLC. Redistribution or reproduction in whole or in part are prohibited without written permission of S&P Dow Jones Indices LLC. This document does not constitute an offer of services in jurisdictions where S&P Dow Jones Indices LLC, S&P Global, Dow Jones or their respective affiliates (collectively "S&P Dow Jones Indices") do not have the necessary licenses. Except for certain custom index calculation services, all information provided by S&P Dow Jones Indices is impersonal and not tailored to the needs of any person, entity or group of persons. S&P Dow Jones Indices receives compensation in connection with licensing its indices to third parties and providing custom calculation services. Past performance of an index is not an indication or guarantee of future results.

It is not possible to invest directly in an index. Exposure to an asset class represented by an index may be available through investable instruments based on that index. S&P Dow Jones Indices does not sponsor, endorse, sell, promote or manage any investment fund or other investment vehicle that is offered by third parties and that seeks to provide an investment return based on the performance of any index. S&P Dow Jones Indices makes no assurance that investment products based on the index will accurately track index performance or provide positive investment returns. Index performance does not reflect trading costs, management fees or expenses. S&P Dow Jones Indices makes no representation regarding the advisability of investing in any such investment fund or other investment vehicle. A decision to invest in any such investment fund or other investment vehicle should not be made in reliance on any of the statements set forth in this document. S&P Dow Jones Indices is not an investment adviser, commodity trading advisor, commodity pool operator, broker dealer, fiduciary, promoter" (as defined in the Investment Company Act of 1940, as amended), "expert" as enumerated within 15 U.S.C. § 77k(a) or tax advisor. Inclusion of a security, commodity, crypto currency or other asset within an index is not a recommendation by S&P Dow Jones Indices to buy, sell, or hold such security, commodity, crypto currency or other asset, nor is it considered to be investment advice or commodity trading advice.

Closing prices for S&P Dow Jones Indices' US benchmark indices are calculated by S&P Dow Jones Indices based on the closing price of the individual constituents of the index as set by their primary exchange. Closing prices are received by S&P Dow Jones Indices from one of its third party vendors and verified by comparing them with prices from an alternative vendor. The vendors receive the closing price from the primary exchanges. Real-time intraday prices are calculated similarly without a second verification

These materials have been prepared solely for informational purposes based upon information generally available to the public and from sources believed to be reliable. No content contained in these materials (including index data, ratings, credit-related analyses and data, research, valuations, model, software or other application or output therefrom) or any part thereof ("Content") may be modified, reverse-engineered, reproduced or distributed in any form or by any means, or stored in a database or retrieval system, without the prior written permission of S&P Dow Jones Indices. The Content shall not be used for any unlawful or unauthorized purposes. S&P Dow Jones Indices and its third-party data providers and licensors (collectively "S&P Dow Jones Indices Parties") do not guarantee the accuracy, completeness, timeliness or availability of the Content. S&P Dow Jones Indices Parties are not responsible for any errors or omissions, regardless of the cause, for the results obtained from the use of the Content. THE CONTENT IS PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS. S&P DOW JONES INDICES PARTIES DISCLAIM ANY AND ALL EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, FREEDOM FROM BUGS, SOFTWARE ERRORS OR DEFECTS, THAT THE CONTENT'S FUNCTIONING WILL BE UNINTERRUPTED OR THAT THE CONTENT WILL OPERATE WITH ANY SOFTWARE OR HARDWARE CONFIGURATION. In no event shall S&P Dow Jones Indices Parties be liable to any party for any direct, indirect, incidental, exemplary, compensatory, punitive, special or consequential damages, costs, expenses, legal fees, or losses (including, without limitation, lost income or lost profits and opportunity costs) in connection with any use of the Content even if advised of the possibility of such damages.

S&P Global keeps certain activities of its various divisions and business units separate from each other in order to preserve the independence and objectivity of their respective activities. As a result, certain divisions and business units of S&P Global may have information that is not available to other business units. S&P Global has established policies and procedures to maintain the confidentiality of certain non-public information received in connection with each analytical process.

In addition, S&P Dow Jones Indices provides a wide range of services to, or relating to, many organizations, including issuers of securities, investment advisers, broker-dealers, investment banks, other financial institutions and financial intermediaries, and accordingly may receive fees or other economic benefits from those organizations, including organizations whose securities or services they may recommend, rate, include in model portfolios, evaluate or otherwise address.

The Global Industry Classification Standard (GICS®) was developed by and is the exclusive property and a trademark of S&P and MSCI. Neither MSCI, S&P nor any other party involved in making or compiling any GICS classifications makes any express or implied warranties or representations with respect to such standard or classification (or the results to be obtained by the use thereof), and all such parties hereby expressly disclaim all warranties of originality, accuracy, completeness, merchantability or fitness for a particular purpose with respect to any of such standard or classification. Without limiting any of the foregoing, in no event shall MSCI, S&P, any of their affiliates or any third party involved in making or compiling any GICS classifications have any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.